

ピンポン外交と日本の役割についての考察(前編)

A Study of Ping Pong Diplomacy and Japan's Role

日吉 秀松^a

Hidematsu Hiyoshi^a

Abstract

This paper is a study of the relationship between the realization of ping pong diplomacy between China and the United States and the efforts of various circles on the Japanese side. In March 1971, the 31st World Table Tennis Championships were held in Nagoya, Aichi, Japan. There, the contact between U.S. and Chinese table tennis players and the subsequent visit of U.S. players to China had a significant impact on the improvement of U.S.-China relations.

The improvement in U.S.-China relations can be attributed to the efforts of various parties, but without the ping pong diplomacy between Japan and China, which was the result of efforts by Japanese parties, the Chinese table tennis team would not have participated in the Nagoya tournament and there would have been no ping pong diplomacy between the U.S. and China. Therefore, it is important to understand that the U.S. and China have a long history of playing ping pong. Subsequently, it is no exaggeration to say that the ping pong diplomacy between the U.S. and China was brought about by the ping pong diplomacy between Japan and China.

Key words: Ping-pong diplomacy, Japan, Goto Koji, Zhou Enlai, Richard Nixon
ピンポン外交, 日本, 後藤鉦二, 周恩来, アメリカ卓球選手

はじめに

スポーツと政治は無関係であると言われる。しかし、実際には人間社会の諸現象が常に政治と結びつけられ、スポーツもその影響を強く受けていることは明白である。これまでもスポーツが政治に利用されるといったことがしばしば見られてる。例えば、1956年にメルボルンで開かれたオリンピック大会開会式の2週間前に、エジプトがイスラエルに侵攻され、スエズ運河が英仏軍によって占領されたが、このことに対してエジプト、イラク、それにレバノンの3カ国が抗議をしてこの大会への不参加を表明している。その後続いて起こったハンガリー事件に対しても抗議するため、スペイン、オランダ、スイスの3カ国がこの大会をボイコットしている¹⁾。このように政治的な理由から重要なスポーツイベントへの参加が拒否されているのである。しかし、こうした参加拒否がなされた一方で、同じ政治的な理由でスポーツイベントに参加して

いる例もあった。50年前に、ピンポンが仲立ちして行われた外交がその1例として挙げられよう。

50年前の1972年2月21日に、リチャード・ニクソンが中国を訪問しているが、この訪問によって資本主義の総本山であるアメリカとアジアの共産主義大国である中国の緊張関係を改善することに大きな一歩を踏み出し、その後の米中両国の国交樹立に向けて貴重な条件と和解の環境を提供したと考えられる。当時アメリカはベトナム戦争の泥沼から一早くも抜け出したいと考えており、中国も同様に共産主義の総本山だったソ連の脅威をから逃れたいと考えていた。こうした状況下で、ソ連という共通の敵に直面していた本来の敵国同士が手を固く握りあい、歴史的な和解が図られた。この歴史的な和解をもたらしたのが後に「ピンポン外交」といわれている外交の動きであった。

プロレタリア文化大革命(以下文革)という政治の嵐が吹き荒れ、第29回、第30回の世界選手権大会を欠場した中国卓球チームだったが、1971年3月28日

『スポーツ科学研究』投稿規定の文字数制限により、本報告は(前編)、(後編)に分割する。

^a 日本大学スポーツ科学部
College of Sports Sciences, Nihon University

から4月7日にかけて名古屋市の愛知県体育館で開かれた第31回世界卓球選手権大会（以下名古屋大会）に参加した。中国卓球チームがこうして2大会ぶりに参加できたのは、米中両国の接近と日本側の努力によるものであった。

1. ピンポン外交に関する先行研究としての回顧録

ピンポン外交については世界中でよく知られてはいるが、そのことに関する研究はそれほど多くはない。現在、当時を窺い知る資料では回顧録がある。例えば、森武氏の著作『ピンポン外交の軌跡—東京、北京、そして名古屋』では、中国の卓球チームを名古屋大会に招待しようとした日本側の絶え間ない努力について語られている²⁾。このほかに通訳を通じて日中交流現場の状況を語ってくれたのが周斌と江培柱であった。周斌が著した『私は中国の指導者の通訳だった：日中外交 最後の証言』では、周恩来とスター選手である松崎キミ代との交流や名古屋大会の参加に関する日中間の動きについて詳しく紹介されており、その様子が伺える³⁾。中国卓球チームに同行した江培柱が著した『江培柱文存：対日外交台前幕後の思考』では、中国卓球チームとアメリカ卓球チームが接触する様子やアメリカ卓球チームが訪中をどのように受け入れられたかを回顧するなど、名古屋大会に出場した際に中国側から出された指示や連絡方法が比較的詳しく語られている⁴⁾。銭江の『米中外交秘録：ピンポン外交始末記』では、名古屋大会に参加した中国側の決定プロセスやピンポン外交の経緯について詳しく述べられている⁵⁾。唐灝の著した『乒乓外交高層内幕（ピンポン外交における上層部の決定内幕）』とすべきでは、アメリカチームの訪中要請を受け入れる決定プロセスに触れている⁶⁾。こうした森、周、江、銭、唐の5氏による回顧録や著作は、ピンポン外交の研究に貴重な歴史的資料を提供してくれたといえる。

そのほか、ニコラス・グリフィン著の『ピンポン外交の陰にいたスパイ』では、イギリスの貴族出身で、元国際卓球連盟会長であるアイヴァー・モンタギューが卓球選手のみならず、ソ連のスパイでもあったと指摘しているが、卓球の元中国代表選手へのインタビューを通じてピンポン外交を詳しく検証している点では、学術的な価値ある貴重な書物の一冊であるといえよう⁷⁾。

そして、鄭躍慶の論文「ピンポン外交と後藤鉦二」では、名古屋大会に中国チームを招待するに当たって、「台湾問題」という難題に直面し、当時日本卓球連盟の会長であった後藤鉦二がいかにして日本と国交のなかった中国政府を説得したかについて論じている⁸⁾。以上の書物や論文はそれぞれの角度や視点からピンポン外交を回想し、ピンポン外交を歴史的観点から検証した数少ない貴重な資料であるといえよう。本稿は、こうした回顧録や論文、それに日本で報道された当時の新聞記事などを基にして、スポーツと政治の関係、およびピンポン外交における日本が果たした役割について考察を試みたものである。

2. ピンポン外交の背景

中国とソ連は共に共産主義国家であるが、50年代後半になるとその関係が急速に悪化した。その原因は、フルシチョフがスターリン批判をし始め、外交政策の転換を図ったことと、毛沢東が世界共産主義のリーダーになろうとする意欲を見せたことにあった。このことについては、元北朝鮮の高官である黄長燁は回顧録のなかで次のように語っている⁹⁾。

中国は1956年、ハンガリーで反政府暴動が起こった理由を、フルシチョフがスターリンの個人崇拜を批判し、無産階級独裁を弱める修正主義路線を強要した結果だと断定し、反修正主義の方針を強く打ち出した。こうして国際共産主義の指導権が、ソ連から中国に移りそうな印象を与えた。

また、中国の冷戦研究家である華東師範大学の沈志華教授も次のように指摘している¹⁰⁾。

1950年代中期以後、…（中略）…ソ連共産党が第20回党大会で「自己批判」を行ったことは、疑いなくモスクワの威信を大きく低下させ、同盟国におけるソ連の地位を動揺させたのに対し、中国共産党は日増しに台頭し、特に第一次5か年計画の順調な完成とポーランド・ハンガリー事件の処理に参与し成功を収めたことは、人類の未来に対する発展にさらに大きな責任を引き受けるべきだと、毛沢東に感じさせた。

毛沢東は共産主義世界の領袖になろうとしている意図をもって、フルシチョフのスターリン批判に異議を唱え、その権威に挑んだ。1956年3月23日夜、毛沢東は中南海にある邸宅で開いた中共中央書記処拡大会議の主宰を務め、フルシチョフの秘密報告や中共の対策について議論させた¹¹⁾が、この議論の中で、毛沢東は「スターリンは重大な過ちを犯しはしたが、その一方、偉大な功績も残している。一部マルクス主義の原則に違反はしているものの、依然として偉大なマルクス主義者であったといえよう。彼の著作は過ちも見られるが、我々にとって依然として学ぶ価値がある。… (中略) …フルシチョフの秘密報告の過ちについては、我々ができるだけ補完していくべきである」¹²⁾とスターリンを擁護し、フルシチョフを批判している。

この後、中ソ間の関係は悪化の一途を辿ることになったことで、中国は北朝鮮を含む他の社会主義国家に敬遠されるようになり、孤立した。1968年チェコスロバキアで「プラハの春」と呼ばれた改革運動が起こったが、これはソ連のブレジネフの社会主義国家「制限主権論」によって軍事介入がなされて挫折した。このことによって中国はブレジネフの制限主権論に警戒心を抱くようになった。1969年3月2日にはソ連との国境にある珍宝島へのソ連軍の侵入事件があり、さらに「8月に新疆ウイグル自治区に侵入して、国境警備兵40人くらいを殺してしまう事件があった」¹³⁾。こうして中ソは激しい武力衝突までに発展した。ここに来て、かつての同盟国だったソ連は中国にとって脅威の存在となった。

その一方で、1949年に革命を成功させて建国した中国は国民党政府を支持するアメリカと対立しており、その関係は1972年にニクソン大統領が中国を訪問するまで敵対する状況に置かれた。したがって、60年代以降の中国はアメリカとソ連という2大国と敵対関係にあって、国際社会では孤立していたのである。

1964年、アメリカがベトナムへの大規模な軍事介入することとなったが、戦争の泥沼に陥った。アメリカ国内では長引く戦争に対する反戦の声が高まり、政府への批判が強まった。アメリカ政府はこうしたベトナムへの軍事介入と国内の反戦ムードの間のジレンマを打開しようと模索している中で発表したのが、1967年ニクソン大統領の「ベトナム後のアジア」¹⁴⁾という

論文だった。彼はこの中で中国との付き合い方について、その考え方を見直す必要があると述べている。毛沢東はこの論文に最も大きな興味を示し、「ニクソンが大統領に当選したら米国の対中政策は調整されるかもしれない。このニクソンの論文から、米国がベトナム戦争で被ったダメージが透けて見えるようだ」¹⁵⁾と述べた。

ベトナム戦争の泥沼から必死に抜け出そうともがいていたアメリカは、北ベトナムの重要なパートナーとなっていた中国の協力が必要であるとし、中国に対してエールを送り始めた。ニクソンは「ソヴィエトが中国の国境を侵犯することは米国の利益に反するというメッセージ」¹⁶⁾をソ連に送った。続いて1971年3月15日にアメリカは対中旅行制限の撤廃を発表した。このことによってアメリカ卓球チームや一般市民による自由な中国旅行が可能となり、アメリカとの中国の関係に大きな変化をもたらした。

3. 米中接近の幕開き

アメリカと中国という2国間にこうした雪解けの兆しが見え始めた中で、アメリカはさらに関係改善を図ろうとして積極的な態度を見せ始めた。1970年10月「ニクソンはパキスタンのヤヒヤ・カーン大統領に、アメリカが高レベルの特使を北京に派遣する用意があると中国へ伝えてくれるよう頼んだ。12月初めに周恩来から特使を歓迎するとの返事が届いた」¹⁷⁾。こうして、「毛沢東がソ連に対し『アメリカ・カード』を(そしてニクソンにとっては『中国カード』を)切る機が熟した」¹⁸⁾のである。また、毛沢東と親交あったアメリカの記者エドガー・スノーが1970年10月1日に中国の国慶節に参加し、12月18日に毛沢東と中南海で再会している。この再会で、毛沢東はエドガー・スノーとの談話の中で文革について語り、その後、米中関係の話に変わり、さらにニクソンと会談する用意があることを伝えた¹⁹⁾。

わたしは民主党より共和党の方が良いと思っている。ニクソンが大統領になるのは大歓迎だ。彼には欺瞞的な点が見られなくはないが、他の者に比べるとずっとましだ。… (中略) …もし彼が北京に来たいというのなら、飛行機でこっそりやっ

て来られると良いと伝えて欲しい。交渉がうまくいくかどうかは問題ではない。それにこだわる必要もないだろうさ。

ただ、毛沢東とエドガー・スノーの会談の内容が『人民日報』を通じて公表された時にアメリカ側には大きな反応が見られなかった。それは、「おそらくニクソンのホワイトハウスがスノーを信用していなかったからだろう」²⁰⁾と思われるが、毛沢東はこの後もアメリカに対してエールを送り続けている。本論文で扱うピンポン外交もそのエールの1つである。

4. ピンポン外交に対する中国の動き

アメリカと中国の関係改善は日中関係の変化とも関連している。それはアメリカと中国の間のピンポン外交以前に、中国と日本の間では既にピンポン外交が展開されていたからも窺い知ることができる。

日中間のピンポン外交は、1956年の東京世界選手権大会に始まる。中国卓球チームは男子団体で3位の好成績を納め、これを機に国交のない日本を舞台にして国際社会への復帰を図ったといえよう。そしてその後、1961年に世界卓球選手権大会が北京で開催されることが決まった。「時の中国政府、特に周恩来総理は、卓球こそが中国の国際復帰を推し進める得策種目として着目したようである」²¹⁾。北京世界卓球選手権大会後の日本は、「選手団帰国後、日本卓球協会に報告され、協議の結果、北京世界の翌年1967月に日本選手団の訪中、10月には中国代表団が来日することが決定され、日中交歓卓球大会がスタートすることになっていくのである」²²⁾。以後国交のなかった国同士はさまざまな困難を克服して乗り越え、卓球を通じた交流を深めることになったが、この動きはバレーなど他のスポーツにも波及した。しかし、こうした盛り上がりを見せたスポーツや文化交流の気運も、中国で吹き荒れた文革という政治運動のため、一旦中止せざるを得なくなってしまった。1970年になってようやく中国が混乱期から少しずつ正常に戻ろうとする姿勢を見せ始め、同年10月7日に周恩来はカンボジアのシハヌーク国王と会見する際、毛沢東の「中間地帯」論を紹介した。これはアジア、アフリカ、ラテンアメリカを第1の中間地帯とし、フランス、イタリア、イギリ

ス、日本などアメリカ以外の先進国を第2の中間地帯に分類するというものであった²³⁾。この「中間地帯」論は、後に「3つの世界」理論に発展するが、その基礎的な考えとなるものであった。中国はこの「中間地帯」論にしたがって第2の中間地帯に属する国々との関係を改善し、強化する用意があることを表明した。そして周恩来は中国を訪れていた日中文化交流協会代表団の中島健蔵団長と会い、中日卓球親善試合に日本の選手を中国に招待すると告げた²⁴⁾。周恩来はまた同時に、中島に対して確実な実行を可能にさせるため、「日本卓球協会の後藤鉀二²⁵⁾会長を味方に引き入れる作業をしっかりと行なうよう、より明確に示唆した」²⁶⁾。（「ピンポン外交と日本の役割についての考察（後編）」へ続く）

脚注

- 1) デイビッド・ゴールドブラット：志村昌子・二木夢子訳 オリンピック全史。原書房、東京、205、2018。
- 2) 森武：ピンポン外交の軌跡—東京、北京、そして名古屋。ゆいぼおと、名古屋、2015。
- 3) 周斌：加藤千洋・鹿雪瑩訳 私は中国の指導者の通訳だった—中日外交最後の証言。岩波書店、東京、2015。
- 4) 江培柱：江培柱文存—対日外交台前幕後の思考。社会科学文献出版社、北京、2013。
- 5) 銭江：神崎勇夫訳 米中外交秘録—ピンポン外交始末記。東方書店、東京、1988。
- 6) 唐灝：乒乓外交高層内幕。当代中国出版社、北京、2012。
- 7) ニコラス・グリフィン：五十嵐加奈子訳 ピンポン外交の陰にいたスパイ。柏書房、東京、2015。
- 8) 鄭躍慶：ピンポン外交と後藤鉀二。愛知淑徳大学現代社会研究科研究報告、愛知淑徳大学大学院現代社会研究科、2007年。
- 9) 黄長燁：萩原遼訳 黄長燁回顧録—金正日への宣戦布告。文藝春秋、東京、146、1999。
- 10) 沈志華：真水康樹・諸橋邦彦訳 中ソ同盟の決裂—原因と結果。法政理論、新潟大学法学会、第40巻第2号、240、2007。

- 11) 中共中央文献研究室：毛沢東年譜（1949-1976）
第2巻. 中央文献出版社, 北京, 549, 2014.
- 12) 中共中央文献研究室：前掲書. 550.
- 13) 牛軍：真水康樹訳 米中関係と東アジア冷戦. 法
政理論, 新潟大学法学会, 第51巻第3・4号,
91-92, 2019.
- 14) ニクソン：ベトナム後のアジア ニクソン論文.
防衛研修所, 東京, 1969.
- 15) 牛軍：前掲論文. 89.
- 16) 牛軍：前掲論文. 92.
- 17) ロデリック・マクファーカー・マイケル・シェー
ンハルス：朝倉和子訳 毛沢東最後の革命
(下). 青灯社, 東京, 117, 2010.
- 18) ロデリック・マクファーカー・マイケル・シェー
ンハルス：前掲書. 117.
- 19) 中共中央文献研究室：毛沢東年譜（1949-1976）
第6巻. 中央文献出版社, 北京, 359, 2013.
- 20) ロデリック・マクファーカー・マイケル・
シェーンハルス：前掲書. 117.
- 21) 森武：前掲書. 10.
- 22) 森武：前掲書. 12.
- 23) 中共中央文献研究室：周恩来年譜（1949-1976）
下巻. 中央文献出版社, 北京, 399, 1997.
- 24) 同22)
- 25) 当時, 愛知工業大学学長で, 日本卓球協会会長で
あった.
- 26) 周斌：前掲書. 78.

ピンポン外交と日本の役割についての考察（後編）

A Study of Ping Pong Diplomacy and Japan's Role

日吉 秀松^a

Hidematsu Hiyoshi^a

5. ピンポン外交における日本の尽力

ネパール皇太子の結婚を祝うためにカトマンズの宮殿で開かれたエキシビジョンゲームに中国卓球チームを参加させたという報道に日本卓球連盟会長である後藤鉦二は注目したが¹⁾、彼には心配の種があった。つまり、「1つ目は文革によって、中国の卓球代表団は第29回と30回世界卓球選手権大会に不参加で、この2大会では日本が優勝した。もし第31回大会に中国チームが参加すれば、第26, 27, 28回大会と同様、また中国チームの独り勝ちとなる可能性が高い。彼は日本の世論と卓球界がこのことを受け入れられるかどうか心配していた。2つ目は、中国の冷遇を受けるかもしれないことであった。中国チームが来ないだけでなく、自分の立場もなくなってしまうのではないかと心配していた」²⁾。

しかし、こうした不安を抱いていた後藤も結局中国チームを招待する決意をしたことが、1970年12月31日の『毎日新聞』の紙上で³⁾明らかにされている。後藤のこの決意に対して中国側は一早く反応を見せ、後藤の訪中を要請した。中国側のこの要請を受け入れて後藤は1971年1月24日に羽田から北京入りしている。

周知の通り、中国の対外政策には、「1つの中国」という譲れない原則がある。後藤もそれを理解しており、彼が中国側に手渡した日本語の会談紀要草案には、台湾問題に関する「『日中関係政治三原則』⁴⁾を順守するという記述」⁵⁾があった。

後藤のこうした動向に対し、当然台湾側からの圧力があつた。台湾の圧力に対して、後藤は「どうか、中国卓球協会はなるべく早く大会参加の申し込みをして

ください。…（中略）…もし今度、日本と中国の卓球協会が会談紀要にサインすることになれば、私はすぐシンガポールで開かれるアジア卓球連盟総会へ出向かいて連盟の整頓（台湾追放と中国加盟）に関する動議を出します」⁶⁾と述べ、第31回世界卓球選手権大会（以下、名古屋大会）に参加するように中国側を促した。そして、この動議が通らない場合は直ちにアジア卓球連盟会長を辞任する決意を表明した⁷⁾。後藤の決意の背景には、日中両国の経済関係がますます密接な関係となり、国交回復の交渉も一段と加速していた状況があったということが考えられる。

1971年2月13日から北京で、藤山愛一郎や岡崎嘉平太によって、中国政府との貿易や政治交渉が行われ、貿易政治コミュニケが発表された。日中間の貿易が増大していくにつれ、日本の中国に対する依存度も大きくなっていった。『毎日新聞』の報道によると1970年には日本の鉄鋼の中国向けの輸出は25%も伸び、反対に対米シェアが低下したという⁸⁾。これを見ても、当時の日本経済が中国市場への拡大を目指そうとしていたことが理解できる。

こうした両国関係の現状を背景にして、中国卓球チームの名古屋大会への参加が後藤の強い熱意によって促されたが、中国も卓球を通じて国際社会への復帰を図り、アメリカ卓球チームとの接触を図ろうとしていた。後藤と周恩来の協力に基づいた日中間のピンポン外交が、その後の中国とアメリカの人的交流を加速させた。

1971年3月、名古屋大会で中国卓球チームとアメリカ卓球チームの接触が見られたのは、決して偶然なものではなく計画通りに演出されたものだった。周恩来

^a 日本大学スポーツ科学部
College of Sports Sciences, Nihon University

の通訳をした周斌はこの時のことを回想し次のように語っている⁹⁾。

(中国卓球チームは：引用者注) 参加する過程において相次いで二つの政治性の強い問題に直面したことを覚えている。1つ目は、万が一、カンボジアのロン・ノル政権が派遣した選手と対戦することになったら、どう対処するかということ。2つ目は、アメリカチームが突然中国訪問を要求した場合、どう対応するべきか、であった。

1つ目のロン・ノル政権のカンボジア選手に対する対応問題は、試合への参加過程ではなく既に事前に決定された事項であったことが、1971年3月15日に周恩来が毛沢東に仰いだ指示内容で明らかにされている¹⁰⁾。

2つ目については、「アメリカのハリソン副団長の話によれば、中国の役員とも総会など接触する機会があり、通常の挨拶を交わすことはもちろん、カナダやイギリスのチームが訪中する話や、機会があれば是非どうぞという程度の社交辞令的な会話はあったようだ。しかし、かといって強い要望がお互いに出たわけでもなかったという。このような経緯の中で中国側はアメリカを招待しようという準備段階に入り、本国の政府担当との話し合いや交渉に入っていくことになったのである¹¹⁾」という。したがって、「アメリカチームが突然中国訪問を要求した場合」という想定には、少なくとも中国側としてもアメリカチームの訪中を受け入れようとしていたと考えられる。しかし、本論文が参考とする中国側の回顧録のほとんどでは、アメリカ卓球チームとの接触や訪中要請はあくまでもアメリカ側が積極的に求めたと主張しているが、それはあまりにも偏った見方であるといえよう。

6. 名古屋大会における中国の政治優先

中国卓球チームの名古屋大会参加の過程は政治とのかかわりが強く、まさに、スポーツと政治は不可分の関係であった。言い換えれば、名古屋大会の前後、中国卓球チームは終始政治を優先していたのである。

先ず、既に前述したが、「1つの中国」という原則論が中国卓球チームの名古屋大会参加に大きく影響し

ている。日本側は中国卓球チームを名古屋大会に招待するに当たって、大きな努力と妥協が強いられている。特に、「1つの中国」という原則は、日中両国の卓球関係者などの交渉にも大きな影響をもたらした。これは「日本卓球協会、日本中国文化交流協会、中華人民共和国卓球協会、中国人民対外友好協会の会談紀要」(以下、会談紀要)の内容をめぐっても、中国側は後藤に対して『台湾は中国の1つの省であり、台湾は中国の神聖な領土である』という字句と中日関係政治3原則を会談紀要の第1条に書き込んでもらわないと困ります¹²⁾と主張した。しかし、後藤はこれに対し「わが国の社会党との会談でもそういう話は持ち出さなかったのではありませんか。なぜ、双方の卓球協会の会談紀要にこいつを押し込まなければいけないのですか¹³⁾」と反論し、卓球交流以外のことを紀要に盛り込まないように主張した。この会談後、後藤は病氣と称して中国側の関係者と会わなかったため、会談は一時中断された。

こうした行き詰まり状態を解消したのはやはり周恩来であった。周恩来は1971年1月29日の午後、中国の外交部や卓球協会の関係者を招集して日中会談に関する報告を聞き、次のように意見を述べている¹⁴⁾。

実質を見るべきだ。形式的論争はやめたまえ。会談の相手は日本卓球協会の会長ではないか。この2月に来ることになっている藤山愛一郎元外相は、日中国交回復促進議員連盟の会長だから、当然、われわれは台湾問題を前面に押し出さなければならない。しかし、後藤先生にはその必要はない。彼に難題を吹っかけるな。中日関係政治3原則は日本側の原案通り第2条でよろしい。第1条にする必要はない。…(中略)…後藤鉀二先生は既に中日関係政治三原則を書き込んでおり、アジア卓連の整頓問題を提起し、台湾は全中国を代表するものではない、と言っている。それで十分ではないか。

周恩来はこのように意見を述べたあと、後藤などとの交渉に臨んだ中国卓球協会の責任者だった宋中と中国人民対外友好協会の呉曉達に「すぐ帰って後藤先生と話し合いなさい。話がまとまったら、今晚、私が会

おう」¹⁵⁾と指示した。宋と呉は、周恩来の指示を受けて再び後藤に会って交渉を再開し、「会談紀要」を纏めた、そして2月1日に調印がなされた。この「会談紀要の骨子」は以下の通りであった¹⁶⁾。

- ①日本卓球協会は、国際卓球連盟憲章を遵守して国際卓球活動の発展を図る。特にアジア卓球連盟は国際卓球連盟憲章にしたがって整頓する。
- ②日本卓球協会は、日中関係政治三原則にもとづいて、日中両国卓球界の友好交流を発展させる。中国卓球協会はこれに対して賞賛と支持の意を表明した。
- ③日本卓球協会は以上の原則にもとづいて、ことし3月28日から4月7日まで日本の名古屋において開催される第31回世界卓球選手権大会への中国卓球チームの参加を招請する。中国卓球協会はこの招きを受けて、卓球チームを派遣し大会に参加する。

この「会談紀要」の調印によって、中国卓球チームの名古屋大会への参加が決定されたが、派遣決定まで、「1つ中国」という原則に翻弄され続けたことも事実であった。

また、名古屋大会に参加した中国卓球チームは、完全に「友好第一、競技第二」¹⁷⁾とする日中両国の友好関係を推進の方針のもとで行動した¹⁸⁾。とりわけ、「友好第一、競技第二」の方針は、文革が終結するまで、スポーツイベントの際によく使われたスローガンともなったが、当時この方針の本質には、多分に政治優先の意味が込められていたともいえる。

さらに、この名古屋大会では、事前に中国卓球チームは北朝鮮卓球チームに対して試合で譲歩すべきかどうかという議論があったが、周恩来が中国卓球代表団の責任者に対し「朝鮮同志に対して、競技成績を第一義と考えず、困難な状況に置かれている彼らを十分な配慮を払わなければいけない」¹⁹⁾と指示をした。

しかし、個人戦で、「荘則棟、林美群の対カンボジアとの対戦拒否、棄権をしたのである。…(中略)…やはり中国のスポーツは、当時は当然政治優先であったのである。これで荘則棟の復活チャンピオンは消えた」²⁰⁾が、こうした棄権も政治的な配慮がなされての

結果だったのである。名古屋大会における中国卓球チームの行動は、1971年3月15日に周恩来が毛沢東に指示を仰いだ内容そのものであり²¹⁾、また政治や国の外交のためには個人の競技を放棄させることすらしたというのが政治を絶対的に優先させる当時の中国の特徴であったといえよう。

その後中国とアメリカのピンポン交流が実現されるようになったのには、日本卓球協会の努力に無視できないものがあったが、この中国の政治を優先することも無関係ではなかった。中国卓球代表団とアメリカ卓球チームの「偶然」と思える接触²²⁾を機に、「中国側はアメリカを招待しようという準備段階に入り」、ついに1971年4月6日深夜、毛沢東がその招請を決意し、そのことを即刻身邊にいた看護師を通じて外交部に連絡させた。このことによって、敵対してから約30年後の北京で中国とアメリカの卓球選手の交流が始められた。この決定に至る毛沢東の逸話が関係者の回顧録に記されており²³⁾、そこにはまた日本との深い関係があったことも明らかにされている。

毛沢東がアメリカ卓球チームの訪中招請を決定した当日の深夜即時にこの決定が名古屋にいた中国卓球チームにも届いている。この決定は中国から暗号電話を通じ、指示が下された。中国卓球チームは名古屋へ出発する前から、1960年代に愛知大学が編集発刊した当時最新版であった『中日大辞典』を携帯し、これを臨時の暗号帳として使用することによって連絡をとるように指示されていた。「4月6日夜、国内から電話でこの臨時の暗号帳を通じて『中国とアメリカ両国のアスリートと国民の友好関係をより一層深めるため、アメリカ卓球チームを、第31回卓球世界選手権大会終了後、正式に中国へ招請せよ』と伝えられた。そこで、私は慣れ親しんだ「昔ながらの暗号」—すなわち『中日大辞典』を用いた指示にしたがって翻訳し、急ぎ代表団の団長へ、この決定指示の旨を報告した」²⁴⁾と当時の中国卓球選手団の通訳を務めた江培柱が述べている。

おわりに

1971年4月10日、アメリカ卓球代表団の一部選手が香港経由で北京入りした。世界を驚嘆させたこの出来事によって、それまで緊張関係にあった米中関係が

緩和の方向に向かったと考えられる。北京では、当然、「友好第一」を演じ続けていた。4月14日、周恩来はアメリカ卓球代表団に「中、米両国の人民の間は、前から盛んに往来していたが、その後大変長い間往来が途絶えています。あなた方の訪問は両国人民の大多数の賛成と支持を得るに違いないと信じます」²⁵⁾と語った。周恩来の話聞いたアメリカ卓球選手団団長は中国卓球選手団の訪米を要請した。それに対して、周恩来も即座に同意したという²⁶⁾。4月16日、ニクソン大統領が訪中の希望を表明した。また、周恩来とアメリカ卓球代表団の間の約束は、翌年の4月に、つまり、ニクソン大統領が訪中してから1カ月余りで中国卓球代表団の訪米も実現された。この結果卓球選手をはじめ、米中両国の民間交流がなされた。

ニクソン大統領の訪中によって、米中両国の政治関係も新たな局面を迎えるようになった。もちろん、ニクソン訪中が実現されることができたのは、米中両国政府の歩み寄りの姿勢があったことと、アメリカの知識人がニクソン政府に対して米中関係を改善するよう促したことも関係したと考えられる。アメリカの知識人では、『ジャパン・アズ・ナンバーワン』の著者であるハーバード大学教授のエズラ・ヴォーゲルなどが、1971年4月27日に、ニクソンに米中国交正常化を提言した書簡を送っている。提言の内容は以下の通りであった²⁷⁾。

1) 合衆国は、北京によって統治される1つの中国の統一に向けた台湾と北京の間の合意を妨げないという立場を明確にすること、2) 「2つの中国」よりは「二重代表」という用語を使用すること、および、3) 北京に中国を代表する単独の議席を与えるアルバニア決議案に賛成する国連の採択を、たとえ我々が支持しないとしても、潔く受け入れる立場を表明すること。もしこれらの点を満たせなければ、ひとたび中国の軍力がさらなる発展を遂げたのち、合衆国と中国の間の敵対関係がより一層深まるという重大な危機が予想されます。

米中関係の改善は、各界の関係者による努力によりもたらされた結果であったと考えられるが、日本各界

関係者の努力による日中間のピンポン外交が存在していなければ、中国卓球チームの名古屋大会への参加もなかったであろうし、米中間のピンポン外交も行われなかったであろうと思われる。したがって、米中間のピンポン外交は日中間のピンポン外交によってもたらされたものであると言っても過言ではないであろう。

脚注

-
- 1) 周斌：前掲書。78.
 - 2) 周斌：前掲書。79.
 - 3) 毎日新聞記事の題目：台湾除き中国招く・名古屋で開く世界卓球後藤協会会長が決意
 - 4) いわゆる「日中関係政治三原則」(①中華人民共和国に敵対的な言動を直ちにやめること②二つの中国の陰謀に加わらないこと③日中間の国交正常化を妨げないこと)は1958年に周恩来によって提起されたものである。
 - 5) 銭江：前掲書。17.
 - 6) 銭江：前掲書。18.
 - 7) 銭江：前掲書。18-19.
 - 8) 1971年3月3日毎日新聞。朝刊・14版。
 - 9) 周斌：前掲書。82.
 - 10) 魯光：沈浮莊則棟。人民文学出版社、北京、53-56, 2014.
 - 11) 森武：前掲書。42.
 - 12) 銭江：前掲書。20.
 - 13) 銭江：前掲書。20.
 - 14) 銭江：前掲書。25-26.
 - 15) 銭江：前掲書。25.
 - 16) 森武：前掲書。66.
 - 17) 魯光：前掲書。53-56.
 - 18) 江培柱：前掲書。北京、4, 2013.
 - 19) 周斌：我為周恩来總理当翻譯。天地圖書、香港、84, 2018.
 - 20) 森武：前掲書。40.
 - 21) 魯光：前掲書。53-56.
 - 22) 宿泊先に帰るに遅れたアメリカ卓球選手コーワンがあわてて中国選手の専用バスに乗ったことで、米、中両国選手の交流がスタートしたといわれている。

- 23) 王泰平 編：乒乓外交的回忆. 中央文献出版社,
北京, 160-161, 2011.
- 24) 江培柱：前掲書. 4.
- 25) 森武：前掲書. 50.
- 26) 銭江：前掲書. 170-172.
- 27) エズラ・F・ヴォーゲル・李春利：エズラ・
ヴォーゲル 最後の授業. あるむ, 名古屋,
119, 2021.